

事例報告

札幌市立大学の東日本大震災復興支援活動

中村 恵子 太田 晴美

NAKAMURA Keiko (Sapporo City University School of Nursing) Activities of reconstruction assistance for Great East Japan Earthquake by Sapporo City University. *Nursing and Information* 2012;19:99 - 103

キーワード：東日本大震災、つなぐ、支援活動、大学の組織化
Great East Japan Earthquake, support activity

I. はじめに

2011年3月11日に発災した東日本大震災（以下、大震災）は、日本観測史上最大規模のマグニチュード9.0の地震とその後の余震、津波が岩手県沖から茨城県沖までの南北500km、東西200kmにわたる広範囲に甚大な被害をもたらした。人的被害は、死者15,842人となり、今もなお3,481名が行方不明である（2011年12月16日現在警察庁）。大震災に次いで、福島原子力発電所事故が起こり、避難・転居を余儀なくされ不自由な生活や、不安を抱える国民が多数いる。大震災は戦後最大の被害規模となっていることは言うまでもない。

甚大な大震災被害への支援活動として本学では、いわき市保健所と連携し組織的に復興支援活動を行った。今回、その活動経過と課題について報告する。

II - 1. 現地復興支援活動までの経緯

本学は、2006年に開学し、看護学部とデザイン学部の2学部からなる大学で「人間重視」と「地域社会への貢献」を教育の理念に掲げている。この理念に基づき、大震災で被害を受けた人・地域・社会に本学の持つ力を最大限に生かし、支援活動を検討した。特に、本学は医学部や附属病院を有しておらず、医師主導下に直接的な治療（医療）そのものを行うことはできない。従って発災当初の医療（診断・治療）が必要な時期に大学としての単独活動を行うことは困難と判断した。大災害であり、避難が長期化すれば健康相談や医療機関との連携など、看護の力が必要となることを予測し、3月11日の発災直後から大学として支援活動を行う可能性を考え、看護学部長指示の基、災害看護学や救急看護学担当教員が中心になり情報収集を開始した。看護系学会や教職員個々のネットワークを通して、あるいは報道から収集した。この時期

には多数取り上げられている岩手県、宮城県は十分な物資と支援が入っていること、福島県の沿岸部は物資も支援も少なく困窮していることがわかった。また、知人がいわき市で孤軍奮闘しているが、支援団（自衛隊や警察など）やボランティアもほとんど入らず困窮しているとの情報も入った。このようなことから4月8日より、福島県いわき市での活動を視野に、福島県庁災害対策本部医療支援調整担当者と連絡調整を開始した。いわき市は、福島県の南東端に位置し1,231km²と広域市で、太平洋沿岸に全長60kmに及ぶ海岸と重要港湾の小名浜港を有している。大地震と大津波により、太平洋沿岸全域が壊滅的な打撃を受けた。福島県の情報は原子力発電所事故についてのみがクローズアップされ、沿岸部の壊滅的な被害は情報が非常に少なかった。限られた報道から、現地の詳細な情報を入手し、住民のニーズを把握して支援を検討することには限界があった。

II - 2. 本学内の準備

大学は開学6年目で、大災害における支援体制整備の準備は全くされていなかった。『3.11』の後、何人もの看護教員から、「支援活動に行きたい」「支援に行ってもいいか」などの問いが寄せられた。個人で行くことは客かではないが、副学長・看護学部長としては全学的な支援の方策を模索し、学長や事務担当者と協議を重ねていた。資金面、派遣中の処遇、派遣する人たちの安全確保など準備には多くの時間が費やされ、その間にも教員からの質問が幾度もあった。結果、大学として意思決定がされたのは、4月に入ってからであった。その間に福島の家（本学の学生の家族）が避難してくるなどの事態への対応もあった。札幌まで避難してきたことに関係者は驚き、意思決定の引き金にもなっていた。意思決定後は先遣隊の準備・派遣、物資の準備（何としても札幌市立大

学から来ていることが分かる上着が必要と考えた)、福島空港発着旅券の調達など急激に動くことになった。これら、経費の準備がなかったため、急遽学長裁量経費が与えられることとなった。

Ⅲ. 先遣隊活動・復興支援活動準備

1) 先遣隊活動の概要

大学として組織的な活動を開始するにあたり、現地情報の入手が困難であり、有効な支援の方向性を検討することができなかった。そこで先遣隊として、災害現場活動経験のある看護学部教員2名を2011年4月18日(火)～4月19日(水)に、福島県いわき市へ派遣した。先遣隊派遣の目的は①札幌市立大学として未曾有の大災害で被災した地域、人への支援の方策を検討するための情報収集及び評価を行う、②被災地における支援ニーズ並びに被災者の健康状況を確認し、支援計画(案)を策定することである。

先遣隊の主な役割は、①活動場所の検討、②カウンターパートとの調整、③活動のための基盤づくり(安全確認、車両確保、宿泊地確保等)であった。

2) 先遣隊活動結果

いわき市保健所とは電話やメールで打ち合わせを行い、4月17日時点で約2,990人の避難所で生活を余儀なくされていた。多くの避難所では1日1回(17時頃まで)に、医療団が巡回診療していた。しかし巡回診療時に被災者は仕事や家の片づけに出かけており、避難所にはほとんど人がいなかった。このような現状から、多くの避難所では保健衛生上の問題を把握するのも困難な状況にあった。保健所は被災者と日常の保健所業務で混乱し、職員はみな疲労している様子が伺えた。特に保健師は住民の所在確認や健康管理が出来ていないことを気遣い、疲労は顕著であることが伺えた。

また、発災から1か月が過ぎ、自宅に帰っているのか、避難所生活をしているのか、被災者の保健ニーズは何か(保健福祉衛生上)の聞き取りができず、手探りの状態で災害対応に追われていることが明らかになった。

そこで我々は一定の避難所を拠点にし、避難所で健康相談を行うと共に、その地域の戸別訪問を行い、必要に応じて医療・保健機関に『つなぐ』支援が必要であると確認し、先遣隊活動を終えた。

3) 復興支援準備

先遣隊が帰札後直ちに活動報告会(4月19日)を実施。その結果、福島県いわき市へ本学として復興支援活動を行うことが正式に決定した。同日から派遣メンバーを全教

職員対象に公募し、活動概要、必要物品等の準備を行った結果、看護教員(保健師・助産師・看護師)24名、デザイン教員1名、事務職4名の希望者を派遣した。

大学として組織的な活動を行う方針が決定したものの、被災地支援に日頃から備えていたわけではなく、短期間での物品準備は思いのほか難渋した。この間の準備は教職員の熱意と交渉力・調整力が優れていたのでしょう。物品や材料が手元に届き不安なく出発準備が出来た。4月21日には派遣メンバーを決定し、22日に派遣前オリエンテーションを開催した。活動にあたって、被災者の心の動きが刻々と変化していること、看護職であっても災害時の「こころのケア」の専門家ではないため、必要に応じて専門家に『つなぐ』ことを重視することを伝えた。

安全対策としては、日常業務以上の安全確認を行うことを徹底。現地では地域新聞を購読し、情勢だけではなく現地の動き、避難状況を確認。特に原発事故に関連した放射能飛散のリスク分析のために天候、風向きについては入念に確認した。常に現場で「危険性」を判断し、リスクが高まっていると判断した場合には、現場判断で撤退すること、復興支援本部長が総合的なリスクアセスメントを行い、必要に応じて退避・撤退命令を下すことがあることも申し合わせていた。それと同時に、余震等の二次災害へ備えること、戸別訪問時のトラブル回避のために単独行動をしないことを決め、クルーメンバー全員が本部長との連絡体制、クルーリーダーの判断などを確認した。

現地への往復は基本ルートを決めて行動したが、余震・原発二次災害時等の緊急避難ルートも確保しておいた。

Ⅳ. 復興支援活動

1. 活動概要

- 1) 目的：札幌市立大学として、未曾有の大災害を支援し被災者並びに、関係する人々へ貢献する
- 2) 活動期間：2011年4月24日～5月9日(計16日間)
- 3) カウンターパート：いわき市保健所地域保健課
- 4) 活動場所：福島県いわき市小名浜地区
- 5) チーム編成：1チーム4～5名。1チームは3泊4日の活動。参加教職員延べ29名
- 6) 1日のスケジュール (表1参照)

表1 活動スケジュール

9:00	保健所との打合せ	
9:30	避難所健康チェック 避難所健康相談	戸別訪問
12:00	昼食休憩	
13:00	避難所健康チェック 避難所健康相談	戸別訪問
15:30	片づけ	
16:00	保健所への報告	
18:00	スタッフミーティング	

表2 健康相談内容（避難所・戸別）

項 目	内 容
血圧	血圧測定、高血圧、降圧剤内服後意識消失発作
薬	降圧剤、メニエール病、インスリン、点眼薬、薬の中断、その他
症状（状態）	ヘルペス、糖尿病、白内障、突発性難聴、リウマチ、変形性膝関節症、頸椎ヘルニア、脳梗塞後遺症、ペースメーカー、体重減少、疲労、調子が悪い
精神症状	不眠、不安、PTSD、精神疾患継続観察
介護	認知症、下半身麻痺、介護疲労
高齢者	日中独居（寝たきり）
子供	不登校（津波後）、不眠
其他	通院困難

表3 札幌市立大学のいわき市支援の概要

戸別訪問	1215件 うち在宅528件 43.5% 倒壊27件 不在687件 56.5% 倒壊175件	81件/日(15日間)
健康相談	202件	14件/日(15日間)

2. 活動内容

避難所・戸別訪問中の健康相談内容は、表2に示した。

1) 避難所健康相談（4月24日～5月9日9時30分～16時）

4か所の避難所で健康相談を行った。避難所に残っている方々に声をかけながら、発熱・咳嗽・下痢等感染性疾患のチェックを行い、必要に応じて血圧測定を行った。活動当初、被災者は避難生活1か月が過ぎ、不自由な生活に加え、様々な人が避難所に入出入りしている状況により、他者とのかわりにストレスを感じている状況が見受けられた。そのような中で、毎日同じ時間に、同じビブス（札幌市立大学と記載されている識別衣）を着用した我々が訪問していることが、日に日に信頼関係を獲得し、数日後には私たちが到着するのを待つ姿が増えた。

2) 戸別訪問（4月24日～5月9日）

避難所で生活をしている人の生活ニーズだけではなく、自宅にいる方の健康ニーズや受療行動について、フォローが必要な方の把握等のために、避難所地域を1軒ずつ訪



写真1

問した。保健所から託された住宅地図を持ち、地図上に在宅の場合にはピンク、不在の場合にはブルーのマーカーをし、倒壊家屋は黒で斜線を追記した。活動期間を通して1,215件を訪問し、そのうち528件（43.5%）が在宅または片づけ中であった。私たちは「こんにちは、いわき市保健所から派遣できた札幌市立大学看護学部の教員です。被害に遭われた方の健康状態について状況確認に参りました。」と1軒ずつ声をかけ、被災者の語りに傾聴しながら、健康状態、生活で困っていることを確認していった。

現地では、震災後に泥棒等が出ているとの噂があり、地元の住民ではない私たちが戸別訪問を行うにあたり、住民から「不審者」と思われまいように必ずビブス（識別衣）を着用すること、二人一組で回り、最初のことが掛けは「いわき保健所から依頼されて来ました、札幌市立大学の者です」と名乗ることを徹底した。自宅に居る方の中には、「何日間も保健所など役所から誰も来てくられなくて、今頃・・・」と言われる場合もあった。これらは恐ろしさ、今後のことへの不安があったことが伺えた。話している間に「札幌から来てくれたのか、札幌は大丈夫なのか」と我々を気遣ってくれる様子も見られた。また、個別訪問中に足場が危険な場所や倒壊しそうな家屋は、訪問せずに地図上にコメントを記すにとどめた。

昔ながらの集落であること、白いビブスを着用して歩いていることなどから、地図を持って歩いていると、「家にはまだ来ないの?」「あそこの家はいないよ」「こっちは避難所にいるよ」など、住民から声をかけられるようになった。また、「いわき市も、考えてくれていたんだ」という言葉も聞かれ、保健所と住民を“つなぐ”一端を担えたと考える。

3. 連携

1) カウンターパートとの連携

本学の支援活動は、発災から1か月半が経過している

時点であり、避難所での生活から次の生活拠点に移動し始める時期でもあった。緊急的な支援（医療・生活）が終わり、中長期的な支援体制に移行する時期である。被災者の心の動きが大きく、先の見えない不安と、今後の生活を冷静に考え始めている状況が多く見受けられた。支援活動はあくまでも支援であり、我々が恒久的にそこで活動をするわけにはいかない。したがって、いかに行政や医療機関に“つなぐ”かが重要となっていた。そのため、カウンターパートである保健所と毎日朝・夕にミーティングを持ち、住民の意見を基に今後の支援方針を検討し、必要な関係機関と調整を図ることが重要であった。

2) 現地チーム間の連携

大学での授業、個人の心身への負担等を勘案し、1人当たりの活動期間は3泊4日とした。そのため、チーム（クルー）は4日で入れ替わることとなり、そのたびに現地オリエンテーションの必要性があった。多忙を極めるカウンターパートの保健所スタッフにオリエンテーションを依頼するのではなく、本学のクルーは現地にて引継ぎ・オリエンテーションをする方法を取った。本学のクルー同士が拠点となる避難所や活動エリアで直接引継ぎを実施し、業務や避難経路の確認、物品確認等を行って支援を継続させた。日頃からコミュニケーションのとれた教員同士が引継ぎを行うことは、相手のことが理解できスムーズに活動を展開することができた。また、保健所スタッフからも本学のクルー間で引継ぎを行ったことにより、保健所側から詳細な説明を何度もしなくても同じ活動をしてもらえ、時間と人員が欲しいときであったので助けられたと高く評価された。

3) 本部との連携

大学を離れ、被災地での活動となるため、1日の活動終了時に復興支援本部長（副学長）に直接電話で定時連絡を行った。その日の活動状況、必要物資、被災者の動向、現地のトピックス、メンバーの体調、その他連絡事項等を報告し、翌日以降の活動に対する指示を受けた。災害時における指揮命令系統の確立は絶対条件であり、現地判断は重要ではあるが、最終的な責任の所在を本部と連携をとることにより、大学としての一体性と活動の継続性が担保できたと考える。

通信手段は、すでに携帯電話、インターネットが接続できる環境に復旧していたが、余震や二次災害に備え、複数の通信手段を確保した。各自携帯電話を持参すること、ホテル内の電話に加え、(株)ウィルコムよりPHS10台をレンタルし、保有した。（単独行動をするわけではなく、派遣者間の連絡よりも、広域通信の必要性を検討した）なお、(株)ウィルコムでは医療復興支援に対し、PHS10台

を無償レンタルするという情報をいち早くホームページで公開していたので、申請し現地出発までに無償レンタルが可能となった。

V. 情報の大切さ

1) 被災者への情報

被災地には、様々な人がやってくる。例えば避難所には、根拠も持たずに「ここは放射能で危険」と、遠方からやってきて自作の広報誌を置いていく人、自分が信仰する宗教を勧める人などもいた。ただでさえ、家や仕事、大切な時間や人を失い、「何かにすがりたい」という気持ちを持っている方々は飛び込んでくる情報に一喜一憂していた。そして「何を、誰を信じていいかわからない」と誰もが言っていた。嘘の情報を流す人や、不本意な情報が氾濫してしまい、被災者は情報に混乱させられていたことも事実である。安心感を得るためには、正しい情報を正しく伝えること、情報を伝達する人とのかわり（信頼関係）が重要であることも痛感した。

2) 支援者への情報

今回の復興支援活動にあたり、災害現場活動経験のあるメンバーが限られていたため、現場活動に有用な情報を簡潔に伝える必要があった。出版各社は、早々にインターネット上で災害看護に関連した記事を無償公開・ダウンロード可能な体制を整えてくれた。しかしながら、そのすべてをプリントアウトして現地に持って出かけても「多くの情報を現地で読むだけ」で終わってしまう。後方支援者（本学の支援派遣者以外の教職員）が、様々な情報を集約し、コンパクトかつ簡便に現地に逐次送ってくれると、現地活動では役に立つ。いかに情報を整理し、伝達するか。災害後の体制や公的な動き等は変化が大きく、現地で集約することが困難である。災害が大きければ大きいほど、政府や、行政から出される指針が臨機応変に変化することも考えなければならない。

VI. 現地支援者の状況と思い

保健所職員も多くは被災者であり、家族を持つ親や子である。大震災から1か月が経過しても、沿岸部は瓦礫の山。しかし、内陸部に入れば通常の生活が営めている。つまり保健所では通常の保健医療サービスの提供を行いながら、災害対応をしなければならない状況であり、日々の業務を遥かに超えた対応をしなければならない難しさを保健所長は話された。地域を知り尽くした保健師は、自分の足で地域を回って声をかけ、安否を確かめたいと

いう思いを抱いていた。対策を立てなければならない思いと、住民状況を把握しなければという思いの葛藤に、悩まされていた。そのような状況下において、私たちが行った戸別訪問という一軒ずつ情報を得ることは、地元の保健師たちが“やりたくてもできない”ことの一端を担えたと言える。つまり、私たちの活動が保健師たちの思いを補完し、若干ではあるが保健師の地域活動のサポートと心のサポートを担えたのではないかと考える。

また、保健所職員は「もっと、大変なところもあるから仕方ない、と思っているが物資も、人も、報道も、いわきを飛び越えて行ってしまうんです」「物資を依頼しても、“いわきは原発が近いから取りに来るなら”と言われる。ガソリンがないのに、どうやって・・・と思っていた」「マスコミの話題に上らないから、いわきの被害が伝わらない。その反対に原発事故によって、いわき（福島）＝危険と思われ多大な風評被害を受けている」「いわき市出身者ということで、避難先で差別を受けた」「スクリーニングをしなければ、県外医療機関に受診できない状況があった」など、震災後の原発事故による影響について語られた。何よりも「私たちは、いわき市民はここで生きている。だから私たちがここで頑張る」と言う思いを受け止めて支援していたことを、私たちは決して忘れないと思う。

保健所長は、「“安全”と“安心”は違うということを実感した。安全の基準（数値）を設けること、示すことはできる。しかし安全基準内の数値であっても安心できないこともある。一人一人に声をかけて、信頼関係のもとに安心感が生まれる。札幌市立大学が一軒ずついわき市保健所から来たと声をかけてくれたことは、住民の安心につながりました。」と話された。つまり非常事態にこそ、顔を見て声をかける、人と人のつながりが次の一歩につながるのだと言うことを体験した支援であった。

VII. 支援活動後の変化

私たちの支援チームは、同じ大学内の教職員で構成し、

日頃から顔の見える関係性ではあったものの、今回のように同じ目的で数日間共に活動することは初めての経験であった。支援後、日頃の業務において領域が異なる教員や事務職員との連携が以前にも増して強固になった。特に、派遣前の準備の段階から、必要物品が何もない状況下から数日間で、すべてを揃え、後方支援に徹した職員の力を改めて知ることができた。本学は短時間に結束し、誰もが最善を尽くすことができる組織だと再確認できた。

支援活動後、保健医療職を目指す学生に授業等で折に触れ教員それぞれが体験や感じたこと、看護の視点を話してきた。また大震災から半年後の9月にいわき市保健所長と保健師を講師に迎えて特別講義を開催した。外から支援に行った我々の話と、実際に被災地内部での活動と思い、今も4重苦（震災、津波、原発事故、風評被害）の中で葛藤している状況を含めいわき市のお二人から学生達へ伝えることができた。

VIII. おわりに

私たちが最終活動を終え保健所を後にするとき、保健所内にいた職員全員が総立ちで頭を下げられた光景が眼に焼き付いている。人として、看護職として、ほんの少しのことをしただけで、全員一斉に頭を下げられた時には、そこに居たクルー8名皆胸が熱くなった。未曾有の大災害に、私たちができる支援はごく限られている。しかし、一人でも多くの人の生命を救い、生活を守るために、どこに居ても可能な支援を考えていきたいと改めて本記述をしながら考えている。

今回の大震災、津波、原発事故でいわき市を初め被災された地域の日も早い復興と、風評被害の人々の安寧を心からお祈りいたします。